新規事業採択時評価結果(平成26年度新規事業化箇所)

事業の概要

 事業名
 地域高規格道路
 上信自動車道
 事業
 上級国道353号
 事業
 上級国道
 事業
 主体
 群馬県

 起終点
 自:群馬県吾妻郡東吾妻町権票
 (人生けんあが2ままんのがしあが2ままりえくり) 至:群馬県吾妻郡東吾妻町植栗
 延長
 6.7 k m

事業概要

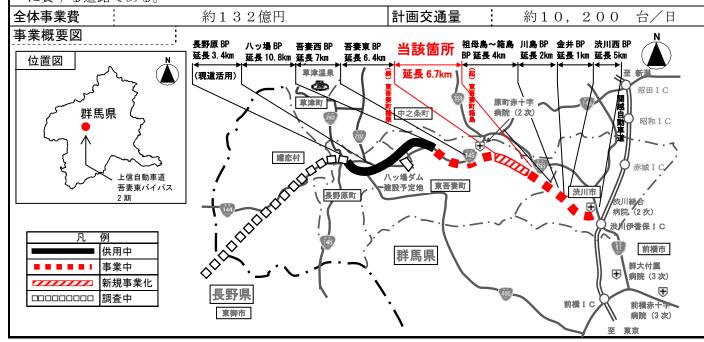
上信自動車道は、群馬県渋川市の関越自動車道渋川伊香保インターチェンジから長野県東御市の上信越自動車 道東部湯の丸インターチェンジへ至る延長約80kmの計画中の地域高規格道路であり、現在、渋川西バイパス(直轄)、金井バイパス、川島バイパス、祖母島〜箱島バイパス、吾妻東バイパス、吾妻西バイパスが事業中で、 八ツ場バイパスが全線供用、渋川西バイパスの一部区間が供用している。

事業の目的、必要性

吾妻東バイパス2期は、

- ・市街地に流入する交通の転換により、並行する国道353号に位置する主要渋滞箇所の改善
- ・主要都市間(長野原町役場・中之条町役場〜渋川市役所)の移動時間短縮に寄与し、定時性・速達性の向上や生活圏の拡大による地域活力の向上

に資する道路である。



関係する地方公共団体等の意見

渋川市等の沿線3市4町2村の関係首長、議会議長で組織する「上信自動車道建設促進期成同盟会」により 長年に渡り強い整備要望があり、平成23年度9月の群馬県議会にて早期整備区間指定の請願が採択された。 県町村会、地域別市町村懇談会でも、関係首長より強い早期整備要望がある。

学識経験者等の第三者委員会の意見

群馬県内の公共事業事前評価が実施され優先度1 (計画的に事業を実施) に位置づけ。

事業採択の前提条件

費用対便益:便益が費用を上回っている。

地元自治体等から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

<u>担 当 課:国道・防災課</u> 担当課長名:茅野 牧夫

費用対便益	B/C		1. 9		総費用 事業費: 維持管理		(意円 (意円 (意円	走行時	194億 間短縮便益:1 用減少便益: 故減少便益:	2 2億円 4 5億円	基準年 平成25 ^年	F	
	感度分析の結果		交通量	量変動	B/C=1.7	(交通量	-10%)		B/C=2.1	(交通	 量 +10%)		
			事業費変動		B/C=1.7	(事業費	+10%)		B/C=2.1	(事業	業費 -10%)		
			事業期間変動		B/C=1.8	(事業期間	+20%		B/C=2.0	(事業	業期間 −20%)		
事業	評価項目		評価	根拠									
業の影響	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	0	上信自動車道と並行する国道353号、(主)渋川東吾妻線の渋滞が緩和 【交通渋滞の緩和】 主要渋滞箇所 2 箇所(伊勢町下交差点、松見橋交差点) 【渋滞損失時間】 国道353号 約2.1万人時間/年km 渋川東吾妻線 約1.4 万人時間/年km									
		事故対策	0	上信自動車道と並行する国道353号、(主)渋川東吾妻線の事故が減少 【死傷事故率(H18~H21平均値)】死傷事故率県平均2倍以上交差点5箇所 交通死亡事故:H18~H21、平行国道で3件、平行県道で3件発生 群馬県平均 : 約104.7件/億台和									
		歩行空間	_	注目	注目すべき影響はない								
	社会全体への影響	住民生活	0		第三次救急医療施設(群馬大付属病院)へのアクセス向上。 (第三次医療施設60分到達圏域増加)								
		地域経済	0	吾妻地域内の幹線ネットワークが形成され、速達性が向上することで地域間交流の活性化が図られる。 (嬬恋村特産キャベツ搬送5時間圏域増加)									
		災害	0	迂回機能が強化され、緊急時の安定した輸送ルートが確保される。 (土砂災害が頻発及び浅間山噴火の危険を抱える長野原町以西へアクセス強化) (緊急輸送路である国道353号の代替機能を確保)									
		環 境	_	注目すべき影響はない									
		地域社会	0	主要都市間の移動時間が短縮し、定時性・速達性が向上する。 (長野原町〜渋川市の所要時間:国道ルート6分短縮、県道ルート2分短縮)									
事業	美実施	環境	0	渋川市等の沿線3市4町2村の関係首長、議会議長で組織する「上信自動車道建 設促進期成同盟会」により整備の要望がされている。									

採択の理由

事業主体である群馬県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.9と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、周辺の渋滞の緩和、緊急輸送道路の機能強化、第三次医療施設への到達時間圏域増加などが期待される等、当該事業の整備の必要性・社会全体の効果は高いと判断される。

以上により、本事業は平成26年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。